



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6092 URL <https://enbio-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 賀一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田月 智之 TEL 03 (5297) 7155
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,423	28.3	240	△66.4	345	△57.4	170	△64.4
2023年3月期第1四半期	2,668	38.9	715	84.3	810	104.7	480	99.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 138百万円 (△70.3%) 2023年3月期第1四半期 467百万円 (93.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	22.79	-
2023年3月期第1四半期	72.28	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	17,097	7,993	46.2	970.20
2023年3月期	17,349	6,857	39.1	1,022.70

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 7,858百万円 2023年3月期 6,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	0.00	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,727	19.8	487	△64.1	339	△74.8	201	△75.2	26.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	8,175,200株	2023年3月期	6,675,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	37,844株	2023年3月期	37,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	7,494,499株	2023年3月期1Q	6,644,197株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により経済活動の再開が進み、ペントアップ需要（繰越需要）の顕在化などに支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外の経済や物価動向、今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の動向など不確実性が高い状況は継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす建設業界におきましては、公共投資は底堅さを維持し、民間設備投資が着実に進み、建設需要は増加傾向です。他方、建設資材価格が総じて高い価格水準にあることに加え、慢性的な労働者不足から労務費も上昇の傾向がみられ、引き続き経営環境への影響を注視する状況が続いております。また、不動産業界におきましては、住宅需要は堅調に推移しているものの、建築資材価格の高騰により販売価格相場の上昇傾向がみられ、物件の割高感が増しており、住宅需要はその影響を受け始めております。住宅ローン金利は低水準を維持しているものの、事業環境の変化の兆しを注視する必要があります。

このような背景のもと、当社グループは、ESG経営に積極的に取り組むとともに、土壌汚染対策事業におきましては、リスク管理型手法や責任施行保証の提案、工物品質管理、工事原価管理の徹底、DXの推進による業務効率化などの施策を推進しております。ブラウンフィールド活用事業におきましては、土壌汚染問題に直面する事業用地等を積極的に取得し、市場のニーズに合わせ、企画開発力を生かして付加価値を高めた形で、お客様に対し再販することに努めております。また、自然エネルギー事業におきましては、FITに頼らないビジネスモデルとして、工場、物流倉庫、ホームセンター等へのPPAモデルの提案を積極的に展開しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,423,080千円（前年同四半期比28.3%増）となりました。経常利益は345,078千円（同57.4%減）となりました。ブラウンフィールド活用事業におきまして、大型物件の売却があったため増収となりました。他方、土壌汚染対策事業において、大型受注案件の工事開始時期が下期にずれしたこと、また、自然エネルギー事業において出力抑制が想定より多かったこと等により、減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は170,801千円（同64.4%減）となりました。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

①土壌汚染対策事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は805,960千円（同36.7%減）となり、セグメント損失は41,266千円（前年同四半期は190,902千円のセグメント利益）となりました。

国内では土壌汚染対策工事の引き合いは、引き続き堅調さを維持しておりますが、完全浄化以外の選択肢を求める顧客が増えており、土壌汚染の管理を目的とする経済的な対策（リスク管理型手法）や土壌調査と対策工事をセットにし対策費用の総額を保証して実施する責任施工など差別化された提案に注力しております。稼働中の工場の長期化する地下水汚染に対するリスク管理型手法の有力工法として米社から新たに導入した原位置透過壁工法（ブルームストップ工法）については、第一号案件の実施工を開始しました。受注に関しては計画どおりに進捗しておりますが、一方、大型案件で顧客都合による着工遅延が発生したことに加えて、営業戦略的な実績作りのために利益を犠牲にした受注案件の完工が重なったことから、前年同四半期比で減収減益となりました。

中国では日系企業の工場移転や事業撤退に伴う土壌汚染対策に注力しており、本年1月のゼロコロナ政策の解除以降、引き合い件数は増えてきたものの受注には時間を要しており、1件の受注に止まりました。

②ブラウンフィールド活用事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,185,634千円（前年同四半期比129.4%増）となり、セグメント利益は207,926千円（同42.5%減）となりました。

株式会社エンバイオ・リアルエステートでは引き続き仕入れ競争が激化している中、大手だけでなく中小の仲介業者にも相対で進められる案件や入札案件の情報収集を積極的に行い、4物件を仕入れました。また、販売においては3物件の販売を行いました。静岡市内の要措置区域に指定された案件は、グループ会社にて浄化工事が完了し地下水の2年間モニタリングを行っております。

大規模な土壌汚染地を扱う株式会社土地再生投資では、厚木市内案件の売却を行いました。

大規模な厚木市内案件の売却があったため大幅増収となりましたが、前期のように高利益率の案件が複数あった訳ではないため、利益は減少しております。

③自然エネルギー事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は431,485千円(同2.6%減)となり、セグメント利益は122,370千円(同34.2%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末日における国内外の再生可能エネルギー発電所は開発中含め47か所、総発電量47MWとなっております。九州電力管内、中国電力管内、東北電力管内において出力制御の影響を受け、売電収入が計画を下回り、減収減益となりました。しかしながらクリーンエネルギーの需要は依然として高く、海外を含む新規案件の情報収集、セカンダリー発電所やコーポレートPPA案件、再生可能エネルギーを用いた新たなビジネススキームの検討に注力しております。

[国内]

株式会社シーアールイーが開発する物流施設「LogiSquare(ロジスクエア)」の屋根を活用した太陽光発電所建設(ロジスクエア白井、ロジスクエア枚方)着工の準備を開始しております。

脱炭素社会の実現に向け、CO2削減に取り組む企業向けに、非化石証書の販売や再エネ電力を供給するサービスを開始しました。

[海外]

ヨルダンにおいて、引き続き水資源開発の可能性を調査しております。またトルコにて開始しているバイオマス発電事業のフル稼働の早期実現に向け注力しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は17,097,130千円となり、前連結会計年度末に比べ252,824千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が922,135千円、有形固定資産が356,677千円及び流動資産のその他が179,880千円増加したものの、棚卸資産が1,374,511千円、投資その他の資産が292,679千円及び受取手形、売掛金及び契約資産が36,045千円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、9,103,691千円となり、前連結会計年度末に比べ1,389,023千円減少いたしました。これは主に長期借入金330,870千円及び流動負債のその他が308,252千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金1,662,004千円、未払法人税等263,286千円及び短期借入金170,980千円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、7,993,439千円となり、前連結会計年度末に比べ1,136,198千円増加いたしました。これは主に資本金528,000千円、資本剰余金528,000千円及び利益剰余金112,114千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想の「売上高」「営業利益」「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更はありませんが、「1株当たり当期純利益」は2023年5月10日付の第三者割当増資による新株発行を考慮した金額を記載しております。

なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828,655	3,750,790
受取手形、売掛金及び契約資産	806,430	770,385
棚卸資産	3,373,229	1,998,718
その他	324,758	504,638
貸倒引当金	△14,911	△14,734
流動資産合計	7,318,162	7,009,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	568,322	555,005
機械装置及び運搬具（純額）	4,356,267	4,700,060
土地	1,882,939	1,942,317
建設仮勘定	194,233	162,368
その他（純額）	14,846	13,537
有形固定資産合計	7,016,610	7,373,288
無形固定資産		
のれん	110,082	108,080
その他	399,467	393,010
無形固定資産合計	509,549	501,090
投資その他の資産	2,505,632	2,212,953
固定資産合計	10,031,793	10,087,332
資産合計	17,349,955	17,097,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,577	447,700
未払金及び未払費用	85,125	122,133
短期借入金	854,416	683,436
1年内返済予定の長期借入金	2,293,250	631,246
未払法人税等	316,025	52,738
契約負債	405,475	390,834
賞与引当金	31,582	5,975
その他	84,988	393,240
流動負債合計	4,471,441	2,727,304
固定負債		
長期借入金	5,749,288	6,080,158
資産除去債務	128,911	140,154
デリバティブ債務	60,144	72,138
その他	82,929	83,933
固定負債合計	6,021,273	6,376,386
負債合計	10,492,714	9,103,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,334	2,325,334
資本剰余金	1,876,574	2,404,574
利益剰余金	3,111,508	3,223,622
自己株式	△15,421	△15,421
株主資本合計	6,769,995	7,938,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,193	27,428
繰延ヘッジ損益	△45,961	△54,256
為替換算調整勘定	82,166	△16,413
その他の包括利益累計額合計	18,011	△43,241
非支配株主持分	69,234	98,572
純資産合計	6,857,241	7,993,439
負債純資産合計	17,349,955	17,097,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,668,961	3,423,080
売上原価	1,608,784	2,783,015
売上総利益	1,060,177	640,065
販売費及び一般管理費	344,595	399,821
営業利益	715,581	240,244
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,632	13,492
為替差益	103,370	113,638
貸倒引当金戻入額	7,107	176
受取家賃	1,222	1,432
その他	1,785	12,487
営業外収益合計	127,118	141,227
営業外費用		
支払利息	30,820	29,766
支払手数料	610	1,558
その他	646	5,067
営業外費用合計	32,078	36,392
経常利益	810,621	345,078
特別損失		
減損損失	78,111	-
特別損失合計	78,111	-
税金等調整前四半期純利益	732,510	345,078
法人税、住民税及び事業税	218,178	127,765
法人税等調整額	33,246	17,645
法人税等合計	251,424	145,410
四半期純利益	481,085	199,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	813	28,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,271	170,801

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	481,085	199,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,361	45,622
繰延ヘッジ損益	25,562	△7,827
為替換算調整勘定	△29,579	△98,580
その他の包括利益合計	△13,378	△60,785
四半期包括利益	467,706	138,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,727	110,483
非支配株主に係る四半期包括利益	979	28,398

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、株式会社シーアールイーを割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し2023年5月10日に払込が完了いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ528,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,325,334千円、資本準備金が2,235,334千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

販売用不動産から有形固定資産への振替

当第1四半期連結累計期間において、販売用不動産のうち、57,310千円を所有目的変更により有形固定資産に振替えております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,273,356	952,654	442,950	2,668,961	-	2,668,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,140	4,850	-	5,990	△5,990	-
計	1,274,496	957,504	442,950	2,674,951	△5,990	2,668,961
セグメント利益	190,902	361,793	185,901	738,597	72,024	810,621

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△230,260千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益302,285千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブラウンフィールド活用事業」セグメントにおいて78,111千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	805,960	2,185,634	431,485	3,423,080	-	3,423,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,405	2,850	-	16,255	△16,255	-
計	819,366	2,188,484	431,485	3,439,336	△16,255	3,423,080
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△41,266	207,926	122,370	289,030	56,047	345,078

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△367,989千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益424,037千円であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。